

# 夏・冬休みのフードバンクと 体験型SDGs教育プログラム

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに對し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した認定NPO法人フードバンク北九州ライフアゲインの取り組みを紹介します。

## すべての子どもたちが 大切にされる社会を目指して

福岡県北九州市にある認定NPO法人フードバンク北九州ライフアゲインは、「すべての子どもたちが大切にされる社会」の実現を目指し、平成25年3月に市内初のフードバンク団体としてNPO法人を設立。令和3年3月に認定NPO法人の認可を受けている。

主な活動は、フードバンク事業をはじめ、ファミリーサポート事業、地域子ども支援事業、食の災害支援事業の4事業を柱としている。ファミリーサポート事業では、さまざま

な関係機関と連携し、地域に潜在する支援が必要な子育て世帯を掘り起こし、食料支援をきっかけに包括的支援につなげている。

また、地域子ども支援事業では、子ども食堂を2カ所運営するとともに、要支援世帯に寄り添いながら家族的な機能を有する子ども食堂を市内全域に広げる普及活動のほか、子どもたちの自尊心や生きる力を育むことを目的に学習支援をはじめ、自然体験や仕事体験の場を提供している。

## 食料支援の拡大に取り組む

同法人は、令和2年度のWAM助成を活用し、「夏・冬休みの食料支援事業及び体験型SDGs教育プログラム作成事業」を実施した。

同事業は、子育て世帯の支援を拡大するため、学校の給食がなくなる長期休暇中における食料支援を実施するとともに、社会課題解決の担い手を育成する教材の作成を目的に、①夏休み（冬休み）お腹いっぱい大作戦、②実践にもとづく体験型SDGs教育プログラ

## 一言

### WAMから

コロナ禍においても柔軟に計画変更を行うことで、常に支援し続ける姿勢を貫いていました。また、食料支援をいつでも受け取れるよう、チェーン展開するドラッグストアやお寺での受取りを可能にするなど、支援対象者のニーズを汲んで取組まれている様子が伺えます。

団体の持つ強い信念に行政や企業、地域住民が共鳴し、大きな成果へ繋がったと考えられます。今後も地域連携を強化し、団体の目標とする包括的支援に向け更なる支援の輪が広がることを期待します。

ムの作成を実施した。

助成事業を実施した経緯について、理事長

の原田昌樹氏は次のように語る。

「当法人は『生まれ育った環境のために、満たされた食事ができない、十分な教育を受けられない、寂しい思いをしている子どもを北九州市からゼロにする』ことをミッションとしてきました。しかし、毎月の食料支援を行う子育て世帯は約50世帯にとどまり、市内における相対的貧困世帯は2万世帯、母子世帯だけでも7000世帯はありと推計されるなかで、より多くの要支援者へ支援を拡大す





フードパントリーを含め、延べ1736世帯に対し  
て食料支援を行った



事務所内の倉庫で「お腹いっぱい大作戦」  
て提供する食料の箱詰め作業  
を行うスタッフ

る必要がありました。そのため、助成事業ではLINE公式アカウントを活用した情報提供の仕組みをつくり、学校の給食がなくなる長期休暇における食料支援の実施を通じて包括的支援につなげることを目指しました。同時に、貧困を生まない社会を創造するために必要な人材育成の教材として『体験型SDGs教育プログラム』を作成することに取り組

みました」。

当初、「お腹いっぱい大作戦」では、学校の長期休暇における食料支援を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学校が休校となったこと、子育て世帯の経済状況が悪化したことを受け、北九州市の申し入れもあり、令和2年5月から食料支援を必要とする人に食料配布を行うフードパントリーを合わせて実施した。対象地域も市内2区の予定から市内全域（7区）に拡大した。

食料支援の情報提供を行う仕組みづくりでは、LINE公式アカウントの登録に関するQRコードを記載した案内チラシを作成し、北九州市全7区の「子ども・家庭相談コーナー」や「いのちをつなぐネットワーク」、社会福祉協議会等の窓口

に案内チラシを置き、職員から活動の説明をしてもらうことで、LINEアカウントのグループ登録者数は463人になったという。

### 事業概要

令和2年度事業

## 認定NPO法人 フードバンク北九州ライフアゲイン

夏・冬休みの食料支援事業及び体験型SDGs教育プログラム作成事業



WAM助成  
e-ライブラリー

助成額

639万1千円

#### 【事業概要】

食料支援を必要とする子育て世帯に対し、LINE公式アカウントを活用したフードバンク活動の周知や情報提供の仕組みをつくり、学校の長期休暇における食料支援を実施するとともに、社会課題を解決する担い手の育成を目的とした体験型SDGs教育プログラムを作成する事業



#### 【実施内容】

◆夏休み（冬休み）お腹いっぱい大作戦  
より多くの要支援世帯に支援を届けるため、LINE公式アカウントを活用した情報提供を行い、学校の長期休暇における食料支援を実施



◆実践にもとづく体験型SDGs教育プログラムの作成  
社会課題を解決する担い手を育成することを目的に、SDGsの理念を広めるとともに、実践事例をまとめた体験型SDGs教育プログラムを作成

#### 【成果】

- ◆食料支援では、北九州市各区の職員（子ども・家庭相談コーナー）の協力により、相談に訪れた子育て世帯にQRコードを記載した案内チラシの配布や活動を紹介してもらうことでLINEアカウントのグループ登録者は463人に達した。これまでつながっていなかった食料支援を必要とする子育て世帯にフードバンクの情報提供が可能となった。さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響が広がるなか、北九州市の要請により、令和2年5月からフードパントリーを計10回開催した。学校の長期休暇中を含め、延べ1736世帯に食料支援を行った
- ◆体験型SDGs教育プログラムの作成では、SDGsの概論や実践事例、課題解決の活動を体験するプログラムを構築。これらをまとめた冊子「参加から学ぶSDGs」を作成し、学校や企業などに配布した。教育プログラムを教材とした講演会をはじめ、スタディツアー（2回）や企業や他団体による自主のフードドライブが実施された

事業の波及効果として、令和3年度は北九州市の児童扶養手当受給者（約1万世帯）への郵送物に案内チラシを同封してもらうことで、LINE登録者は1800人にまで拡大しており、行政との連携が進んでいる

### 企業と連携した 食料提供の体制つくる

長期休暇における食料支援の流れについて、事務局長の陶山恵子氏は次のように説明する。

「登録者に対してはLINEで食料支援の情報提供を行い、希望者には約10kgを目安に箱詰めした食料を『応援食品』として受け取り拠点で提供しました。夏休み期間の受け取







フードパントリーの受け取り場所は、子ども食堂や寺社などに協力してもらい、年間10回開催した。冷凍食品を提供する際にはドライブスルー形式で行った

り拠点は、市内で70店舗を展開するドラッグストアチェーンの7店舗に協力していただき、登録者のいちばん近くにある店舗を指定し、一週間ほどの期間を設けて営業時間であればいつでも受け取ることができるようになりました。また、冬休み期間は、ドラッグストアは繁忙期になるため、すべて宅配業者に依頼しています。食料提供時は、本人確認などの照合や食料の受領まで、すべてLINEを通じて行うことにより効率的に実施することができました」。

令和2年5月から計10回開催したフードパントリーは、運営する子ども食堂のほか、小学校や寺社などに受け取り拠点として協力してもらった。

大手コンビニチェーンから大量の冷凍食品が寄贈された際には、連携する企業が所有する冷凍倉庫に直送してもらい、ドライブスルー形式のフードパントリーを実施したほか、食料以外にも生活必需品などを提供するケースもあったという。

また、食料の配布時に相談が寄せられた場合には、法人スタッフが対応して必要に応じ

## 「ホームスタート」事業立ち上げのため研修を開始

認定NPO 法人フードバンク北九州ライフアゲイン  
理事長 原田 昌樹氏



WAM助成は初めての活用でしたが、新型コロナの影響により当初計画の変更を余儀なくされるなか、WAMの担当者には柔軟に対応していただけたことは非常に助かりました。WAM助成をきちんと実施できたことで、事務局をはじめとする組織体制が大きく成長して自信がつくことにつながっています。

今後の展望としては、さらにアウトリーチ支援に力を入れていくため、保健師と協働しながら研修を受けたボランティアスタッフが乳幼児期の家庭に訪問する「ホームスタート」という事業を立ち上げる予定で、ボランティアとコーディネートの研修を開始しています。

北九州市にも事業の立ち上げを報告しており、実績をつくることでいずれは行政の事業化を目指していきたいと考えています。

### ◆団体概要

〒805-0019  
福岡県北九州市八幡東区中央2-14-17  
TEL: 093-672-5347  
FAX: 093-671-2395  
URL: <https://fbkitaq.net>  
設立: 平成25年3月  
理事長: 原田 昌樹

て関係機関につなぐことで、貧困の連鎖を断ち切ることを目指した。

## 延べ1736世帯に食料支援を実施

助成期間中、フードパントリーを含め、延べ1736世帯に対して食料支援を行った。食料支援に対する高いニーズからLINEアカウンタ登録者数は目標数の約1.5倍、支援件数は約2.5倍となり、年間の食料提供量は令和元年度の40トンから令和2年度は90.5トンに増加した。

「登録者や対象地域の拡大、フードパントリーの実施により、当初の計画以上の食料調達が必要でしたが、新型コロナウイルスの影響で学校の給食がなくなり、飲食店が休業するなど、消費できない多くの食品が生じたことから、寄贈件数も大幅に増えて対応することができ

ました。その一方で、食料を貯蔵する倉庫のスペースが足りなくなりましたが、そのような状況を知った企業から倉庫を無償で貸与していただくことができました。助成事業を通じて行政や関係団体、企業との連携が深まったと実感しています」（原田理事長）。

## 体験型SDGs教育プログラムを 作成

社会課題解決の担い手を育成することを目的とした「体験型SDGs教育プログラム」の作成では、SDGsの概論をはじめ、法人内外の実践事例や参加者の声などをまとめた冊子「参加から学ぶSDGs」を作成した。

「作成した冊子は、体験から学ぶという視点にこだわり、当法人が実践する社会課題の解決に向けた活動や提供できる体験活動を掲載しています。例えば、スタディツアーとし



助成事業の成果として、LINEアカウントを活用した情報発信の仕組みをつくり、目

グループ登録者は1800人に

加したほか、企業や他団体による自主的フドドライブ（計20回、120人参加）が実施されました」（原田理事長）。

企業や学校からフードバンクの視点からSDGsに関する講演やスタディツアーの依頼が多く寄せられており、今後はさらに広報活動や担い手の発掘、資金調達などのツールとして活用していく予定だという。



認定NPO法人フードバンク  
北九州ライフアゲイン

事務局長  
陶山 恵子氏



体験型SDGs教育プログラムのスタディツアーとして食料の箱詰め作業に参加した高校生

て食品ロスがどのように活かされているのか、実際の支援現場をみてフードバンクで提供する食料の仕分け作業を体験してもらおうプログラムなどをつくりました。冊子は企業や学校などに配布し、この冊子を教材とした講演会（30人参加）の開催や、スタディツアーとして食料支援の仕分け作業に2校の高校が参

標を大幅に上回る食料支援を実現するとともに、行政をはじめ、地域の関係機関、企業との連携体制を強化することができた。

令和3年度は、北九州市が児童扶養手当受給者1万世帯に送付する郵送物のなかに案内チラシを同封してもらうことで、LINEグループ登録者は約1800人にまで拡大しているという。

「登録者の増加にともない、現在は食料倉庫を4カ所にまで拡大しており、食品管理や包括的支援を行うスタッフの育成研修に力を入れています。さらに、これまでの情報発信を行うLINEグループとは別に、双方向でやり取りができるLINEグループを新たにづくり、見守りが必要な支援者の声をスタッフが共有しながら、SOSがあつた際には速やかに必要な支援につなげることでできる仕組みづくりに取り組みんでいます。ただ、1団体でできるこ

には限りがありますので、行政や関係機関との連携ネットワークをさらに充実させ、既存の地域のなかで誰一人取り残さないまちづくりのモデルをつくっていきたく考えています」（原田理事長）。

## 令和4年度 WAM 助成シンポジウム 開催のご案内

テーマ	≫地域共生社会の実現に向けた多様な主体による取組 - NPO、行政、地域住民、企業による連携の形-
日時	≫令和4年9月30日(金) 13時~16時30分
対象者	≫地域共生社会に関心のある方、NPOの活動に興味がある方、SDGsなど持続可能な社会づくりに関心がある方等
実施方法	≫動画(LIVE)配信
プログラム	≫プログラム①:【基調講演】「地域共生社会の実現に向けた取組の最新動向」(約20分~30分) 厚生労働省地域共生社会推進室長 米田隆史氏 ≫プログラム②:【パネルディスカッション】(各団体約30分) ファシリテーター 筒井のり子氏 登壇団体 1. 特定非営利活動法人フードバンク岩手(岩手県盛岡市) 2. 特定非営利活動法人ダイバーシティ工房(千葉県市川市) 3. 特定非営利活動法人アール・ド・ヴィーヴル(神奈川県小田原市) ×サンネット株式会社(本社:神奈川県小田原市、アール・ド・ヴィーヴル連携企業) ≫プログラム③: 質疑応答、まとめ(約30分)



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

### ●NPO リソースセンター

NPO 支援課 (助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等)

TEL : 03-3438-4756 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課 (助成事業の広報、事業評価等)

TEL : 03-3438-9942 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への応援よろしく申し上げます!

当機構では寄付金を募集しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

